

✓先週、米国のCPI(6月)が予想以上に鈍化したことを受けて米金利が低下。足元では、9月にも米国が利下げを開始するのではないかと見方がコンセンサスに。米国の利下げ観測が、内外の株式市場にとって好材料となり、米国ではNYダウ・S&P500・Nasdaqと主要な株式指数が最高値を更新。また日本でも日経平均株価・TOPIXともに最高値を更新した。今週もリスクオン相場の継続が予想される。

✓ただし、日本株式は7月以降の急上昇で、高値警戒感が強まっていることや、日本当局が円買いドル売り介入を断続的に実施(観測)したことで、円高ドル安が進んでいることから、利益確定売りに押される展開が予想される。また、米大統領選におけるバイデン氏の撤退論に加え、トランプ候補暗殺未遂事件が政治的にどのような影響を及ぼすかを予想するのは難しく、米国の政治動向には注視が必要。(門倉英司)

①マーケット動向(実績)

2024年7月8日 ~ 2024年7月15日

市場・指標			7月8日 ~ 7月15日		7月15日	前週末比		トレンド (直近2か月)	
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
株式	日本	日経平均(円)	42,427	40,781	41,191	+278	+0.7%		・日経平均株価は小幅上昇。米株の上昇につられて、日経平均株価は、11日に3日連続で史上最高値を更新(4万2,224円)。しかし、週末は足元の過熱感への警戒に加えて、米ハイテク株の下落や急速な円高ドル安を背景に、利益確定売りが旺盛となり大幅反落。結果として、前週末比小幅上昇で取引終了。 ・NYダウは上昇。月初から7連騰で最高値を更新するS&P500やNasdaqに比べ伸び悩んでいたNYダウだが、早期の米利下げ観測を背景に、過剰から騰勢を強め連騰。昨日15日、終値として最高値を更新した。(40,212ドル)
	米国	NYダウ(ドル)	40,351	39,147	40,212	+836	+2.1%		
	ドイツ	DAX(ポイント)	18,779	18,214	18,591	+115	+0.6%		

市場・指標			7月8日 ~ 7月15日		7月15日	前週末比	トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			最高	最低	終値	変化幅(%)		
金利(国債)	日本	10年(%)	1.090	1.040	1.045	-0.025		・日本の長期金利は低下。8日発表の5月の毎月勤労統計調査で所定内給与が31年4か月ぶりの高い伸び率となったことで、日銀の追加利上げ観測が強まり金利上昇圧力に。しかし新発国債入札(5年・20年)を無難に通過し、米金利が低下したことを受け、週後半国内金利も低下。 ・米国の長期金利は大幅低下。9日のFRB議長の議会証言は、目新しさはなかったことで材料にならなかったが、11日発表の米CPIが市場予想を下回ったため、9月の利下げ観測が高まり、また12日にはミシガン大学の消費者態度指数が低水準だったことも、債券の買い材料に。10年債利回りは一時4.1%台(3月下旬以来)まで低下。
	米国	10年(%)	4.33	4.17	4.23	-0.05		
	ドイツ	10年(%)	2.59	2.46	2.47	-0.08		

市場・指標			7月8日 ~ 7月15日		7月15日	前週末比	トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	変化幅(円)		
為替	米ドル(円)		161.81	157.19	158.12	-2.63		・ドル円は大幅に円高ドル安が進展。大幅な日米金利差を背景に円売りドル買いが進み、10日には1ドル=161円81銭までドルが買われた。しかし11日海外時間で、弱い米CPIの結果に加え、日本当局による円買い介入も観測され、大幅に円高ドル安が進んだ。(日本当局は、12日にも介入を実施した模様。) ・ユーロ円も大幅に円高ユーロ安が進展。ユーロ円は、11日ロンドン時間に、一時1ユーロ=175円43銭レベルまで上昇し、ユーロ導入以降の円最安値を更新した。しかし、円高ドル安につられ一気に円高ユーロ安に。
	ユーロ(円)		175.43	171.47	172.28	-1.93		
	豪ドル(円)		109.37	106.57	106.90	-1.59		

市場・指標			7月8日 ~ 7月15日		7月15日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
その他	日本 	東証リート (ポイント)	1,749	1,701	1,739	+30	+1.7%		・東証リート指数は上昇。国内金利の上昇が小康状態になったことで、打診買いが散見されるように。また、10日に発表(三鬼商事)された、6月の東京ビジネス地区のオフィス空室率が約3年半ぶりの水準に低下したことも、買い安心感に繋がった。ただし、戻り売り圧力も強く、依然として上値は重い。 ・原油先物価格は小幅下落。米利下げ観測が買い材料になったものの、ハリケーン「ベリル」の影響が限定的であったことが原油先物の足枷となった。 ・金先物は上昇。利益確定売りをこなしながら、今週も米金利低下から金利の付かない資産である金が続伸。
	米国 	NY原油 (ドル)	83.74	80.81	81.92	-1.2	-1.5%		
		NY金 (ドル)	2,445	2,356	2,426	+28	+1.2%		

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。休日・休業の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(予想)

2024年7月16日 ~ 2024年7月19日

株式

堅調なるも、上値重い

日経平均株価
【予想レンジ】 40,750 円 ~ 41,750 円

- 足元では、9月にも米国が利下げを開始できるのではないかとの観測が、内外の株式市場にとって好材料となっており、基本的に地合いは良好。日本株式市場では、外人が2週連続で買い越し(東証プライム市場)している等の買い安心感もある。
- しかし、日本株式は7月以降の急上昇で、高値警戒感が強まっていることや、為替が円高ドル安に振れていることから、利益確定売りに押される展開が予想される。また、18日に予定されている台湾半導体大手TSMCの決算が市場予想を下回ると、半導体関連銘柄を中心に上値が重くなる可能性も。

金利
(国債)

堅調なるも、金利低下は限定的

10年国債利回り
【予想レンジ】 1.000 % ~ 1.070 %

- 先週は、米CPIが予想以上に鈍化したことを受けて米金利が低下したことや、新発国債入札(5年・20年)を無難に通過したことで、国内金利も低下する動きに。
- 今週も、低下基調となった米金利につられる展開を予想。需給面でも新発国債の入札もなく、また円高も債券の買い安心感になる等、債券相場の地合い良好。しかし、国債買い入れオペ減額のスケジュールが決まる日銀決定会合を月末に控えていることから、金利の低下は限定的になる。また、19日発表のCPI(6月)等で、日銀の次回利上げ時期を探る展開を予想。

為替
(米ドル)

もみ合い、ただしドルの上値は重い

米ドル/円
【予想レンジ】 156.30 円 ~ 159.30 円

- 米国が9月にも利下げを開始する可能性が高まっていることから、ドルに下押し圧力がかけやすい状況。また、日本当局が断続的に実施したと観測されている円買いドル売り介入も、これまで以上に警戒されており、ドル円の上値は重い。
- 一方で、パウエルFRB議長が議会証言(7/9-10)で、あらためて現行の引き締めの金融政策を維持する考えを示したことから、一定の日米金利差が続くと考えられる。また日銀による7月利上げ観測は後退しており、円安トレンドの基調は大きくは変わらないだろう。



第

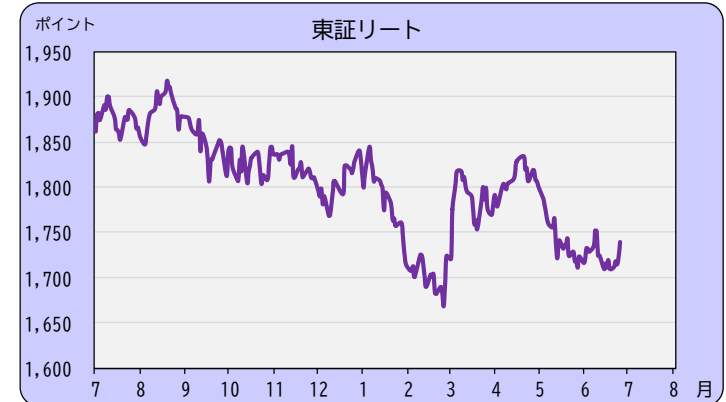
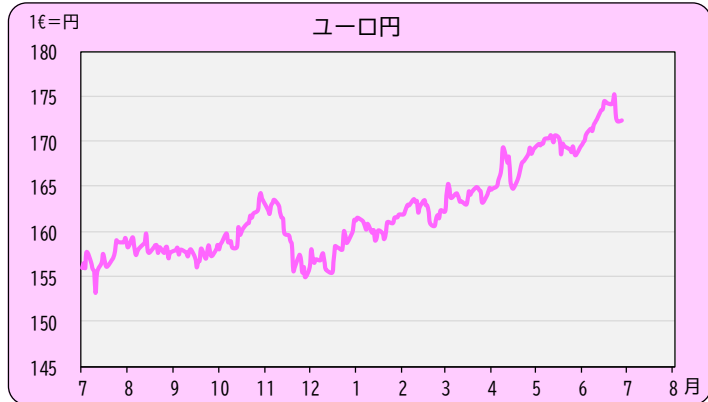
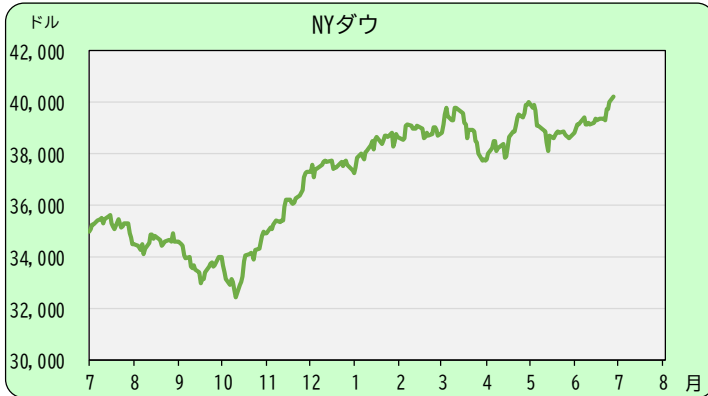
○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月日	国内	海外
7/15(月)	祝日(海の日)	
7/16(火)	第3次産業活動指数(5月)	米国: 小売売上高(6月)
7/17(水)		米国: 住宅着工件数(6月) 米国: 国債入札(20年)
7/18(木)	貿易収支(6月)	EU: ECB定例理事会 米国: フィラデルフィア連銀景気指数(7月)
7/19(金)	全国消費者物価指数(6月)	



③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IMF	国際通貨基金	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	TPP	環太平洋経済連携協定
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	WSTS	世界半導体市場統計
FFレート	フェデラルファンド金利	OPEC	石油輸出国機構	WTI	ウエストテキサスインターミディエート(原油)
FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率	YCC	イールドカーブコントロール

●ご留意事項

- 本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客さまご自身でなさるようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。